

平成18年3月期 中間決算参考資料

(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)



東北特殊鋼株式会社

<http://www.tohokusteel.com>

(JASDAQ : 銘柄コード 5484)



目次

会社の概況

会社概要	4
経営理念	5
沿革	6
当社の事業内容	7
当社グループの事業内容	8
株価の年別推移	9

平成18年3月期 中間決算情報

平成17年4～9月の総括	11
連結損益計算書	12
損益計算書(単体)	13
売上高の推移(事業区分別)	14
経常利益の推移	15
当期純利益の推移	16
株価収益率の推移	17
配当金の推移	18

連結貸借対照表(資産の部)	19
連結貸借対照表(負債・資本の部)	20
貸借対照表(単体)(資産の部)	21
貸借対照表(単体)(負債・資本の部)	22
総資産、純資産額の推移	23

平成18年3月期 業績予想

平成18年3月期の見通し	25
連結業績予想	26
業績予想(単体)	27

その他参考情報

F A Q	29～31
本資料に関するご注意	32



会社の概況



会社概要

(平成17年9月30日現在)

■ 商号	東北特殊鋼株式会社 Tohoku Steel Co., Ltd.
■ 設立年月日	昭和12年4月20日
■ 代表者	代表取締役社長 横山 博之
■ 資本金	8億2,750万円
■ 発行済株式総数	7,550千株
■ 決算期	3月
■ 従業員数	217名 (連結: 266名)
■ 本社	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
■ 工場	本社(村田)、土浦
■ 営業所	東京、名古屋、大阪、仙台
■ グループ会社	東特エステートサービス株式会社、 東特興業株式会社



経営理念

我が社は、創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的発展をはかる。

このため我々は、創造性を求めて挑戦する積極性と変化に迅速に対応する柔軟性を持たなければならない。



沿革

- 1937年 4月 仙台市に資本金500千円をもって設立。
- 1938年 4月 仙台特殊鋼(株)を合併
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1971年 4月 キリンサービス(株)を設立。(現・連結子会社：東特興業(株))
- 1978年 7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、
社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定。
- 1987年 7月 (株)児玉工業所を譲受。(現・連結子会社：東特エステートサービス(株))
- 1992年 4月 村田工場を本社工場に変更。
- 1997年 6月 東特エステートサービス(株)、不動産賃貸事業開始。
- 1997年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2000年 1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 2003年 4月 本社鋼材工場、ISO9001切替認証取得。
- 2004年 6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、
ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2004年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
- 2005年 6月 本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
- 2005年 7月 「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において
社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞受賞



当社の事業内容

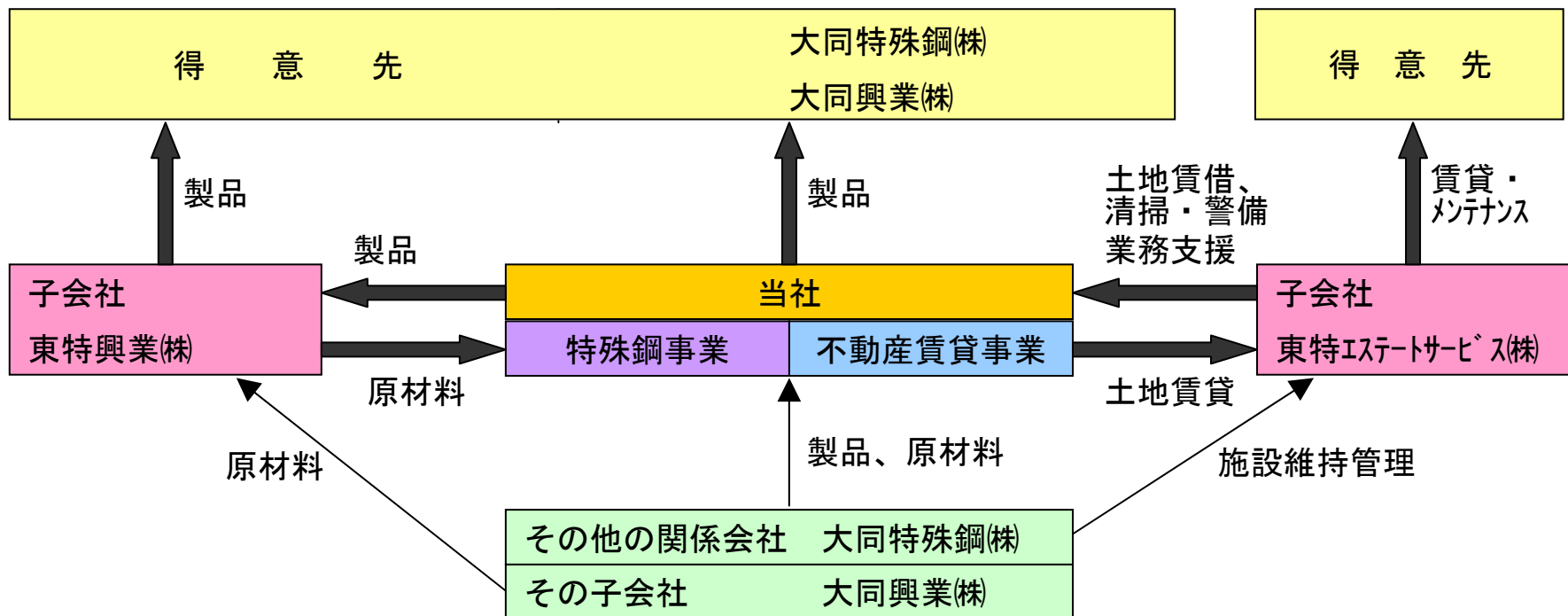
部 門	主 な 営 業 品 目	
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材	ステンレス鋼、耐熱鋼
	磁性材料	電磁ステンレス鋼、快削電磁ステンレス鋼、電磁純鉄、快削電磁純鉄、珪素鉄、高飽和値磁性材料、半硬質材料
	合金	耐熱耐食合金、電磁機器用合金、特殊用途合金
加工製品	電磁SUS	電動パワステセンサー、アンチロックブレーキセンサー、電磁可動鉄心
	特殊SUS	自動車燃料噴射ポンプ部品、自動車各種センサー部品、各種シャフト、水・油空圧電磁弁部品、プラグ栓
	工具鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品
	合金鋼	事務機センサー、バッテリーターミナル
熱処理加工	熱処理	真空焼入・焼戻処理、真空磁気焼鈍、水素焼鈍、光輝熱処理
	表面改質	ガス軟窒化、イオン窒化、特殊窒化 TD処理、PVD処理、キリンコート
その他	土地賃貸	



当社グループの事業内容

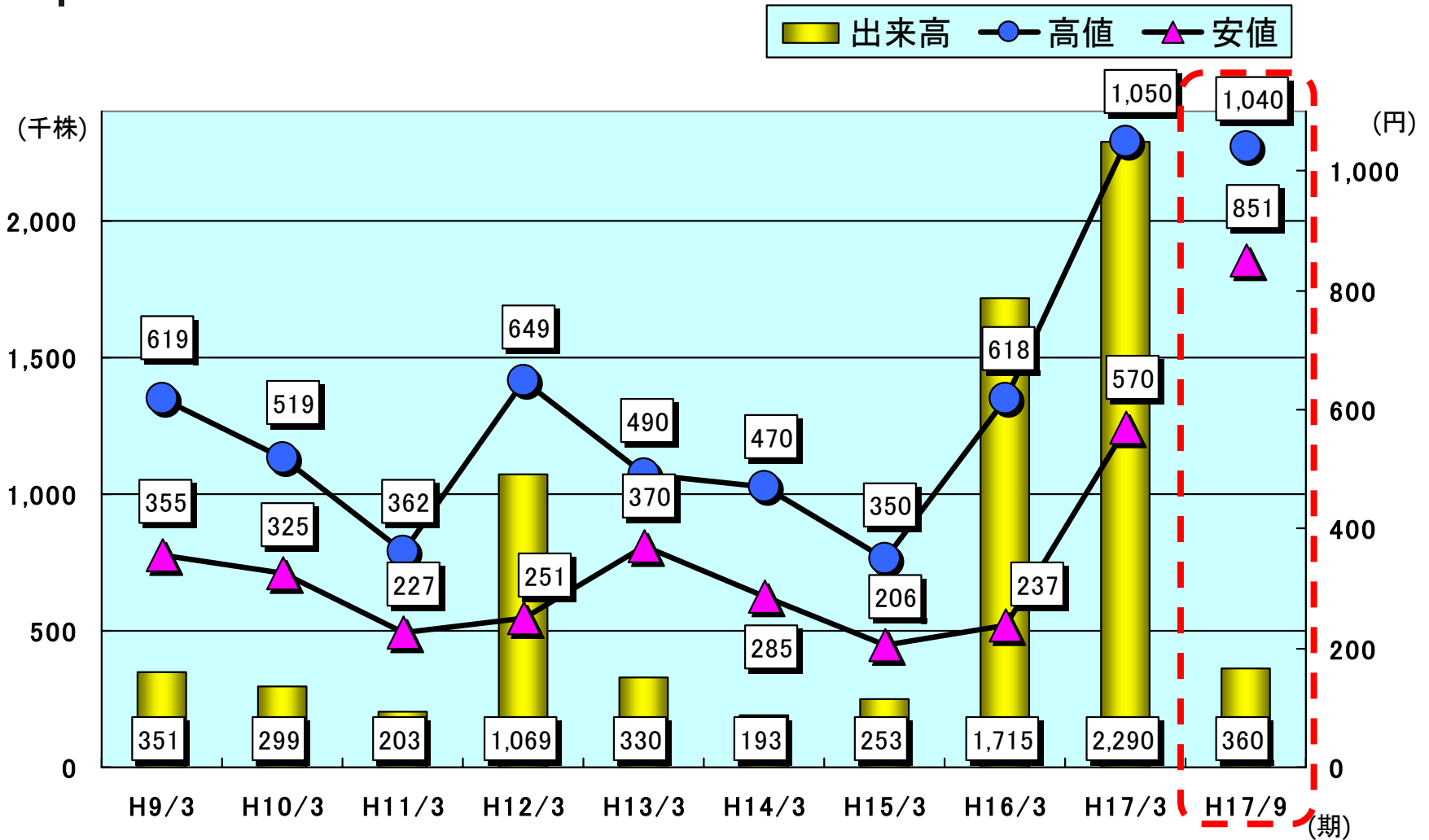
〔当社グループの事業別セグメント〕

- ① 特殊鋼事業 …… 特殊鋼鋼材、加工製品、熱処理加工
- ② 不動産賃貸事業 …… 土地・建物等賃貸、ビルメンテナンス業





株価の年別推移





平成18年3月期 中間決算情報



平成17年4～9月の総括

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料がありましたが、各企業の好調さが家計へも波及してきており、全体としてはゆるやかな景気の回復が続きました。

特殊鋼業界におきましては、依然好調な自動車業界の動きを受け、増産基調となり、高水準の生産が継続しました。

かかる状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な受注環境のもと、さらなる生産性向上と市場ニーズを的確に把握した営業政策を推進しました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比4億6千5百万円増の80億5千4百万円となりました。収益面では、鉄スクラップ・ニッケル・モリブデン等の原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、経常利益は前年同期比2億2千2百万円増の10億3百万円、中間純利益は前年同期比3千1百万円増の5億9千3百万円と、増収増益となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,054	100.0	7,588	100.0	15,379	100.0
売上原価	6,441	80.0	6,210	81.8	12,599	81.9
売上総利益	1,613	20.0	1,378	18.2	2,780	18.1
販売費及び一般管理費	620	7.7	600	8.0	1,206	7.9
営業利益	992	12.3	777	10.2	1,573	10.2
営業外収益	69	0.9	33	0.5	78	0.5
営業外費用	58	0.7	30	0.4	54	0.3
経常利益	1,003	12.5	780	10.3	1,597	10.4
特別利益	10	0.1	150	2.0	214	1.4
特別損失	30	0.4	—	—	6	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	983	12.2	930	12.3	1,805	11.7
法人税等	390	4.8	367	4.9	710	4.6
中間(当期)純利益	593	7.4	562	7.4	1,095	7.1



損益計算書(単体)

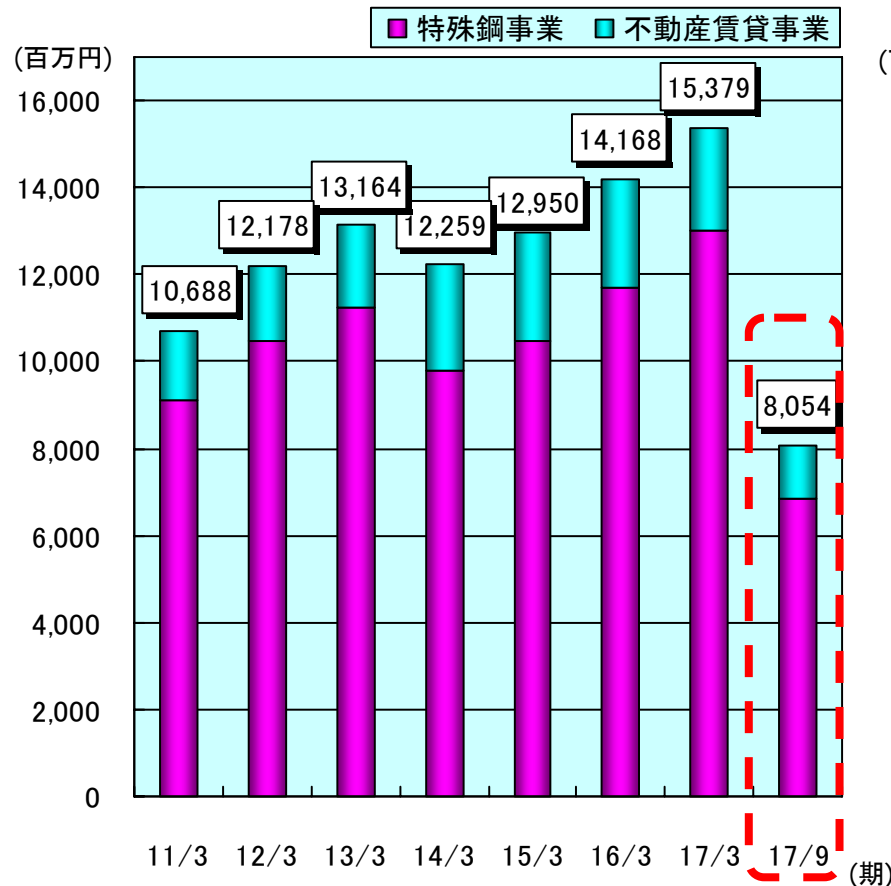
(単位:百万円、%)

	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,771	100.0	6,289	100.0	12,867	100.0
売上原価	5,475	80.9	5,182	82.4	10,615	82.5
売上総利益	1,295	19.1	1,107	17.6	2,252	17.5
販売費及び一般管理費	580	8.5	576	9.2	1,156	9.0
営業利益	715	10.6	531	8.4	1,095	8.5
営業外収益	76	1.1	44	0.8	88	0.7
営業外費用	18	0.3	12	0.2	13	0.1
経常利益	772	11.4	563	9.0	1,170	9.1
特別利益	10	0.2	—	—	62	0.4
特別損失	26	0.4	—	—	6	0.0
税引前 中間(当期)純利益	757	11.2	563	9.0	1,227	9.5
法人税等	301	4.5	223	3.6	490	3.8
中間(当期)純利益	455	6.7	339	5.4	736	5.7

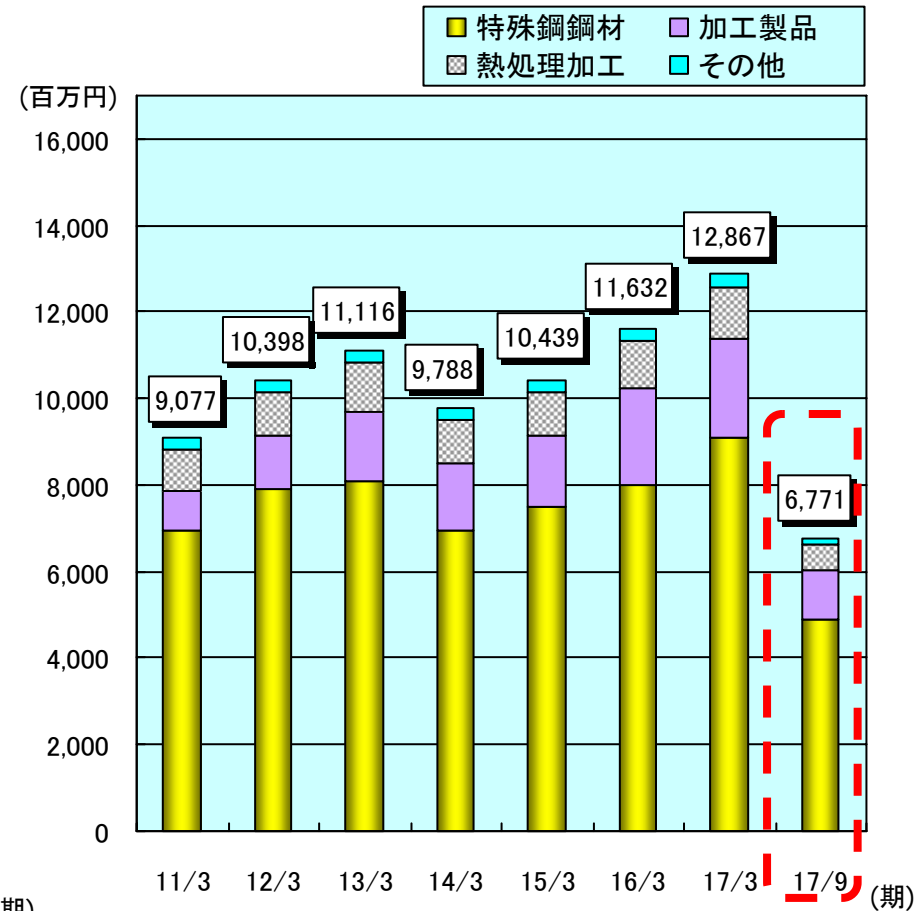


売上高の推移(事業区分別)

連結

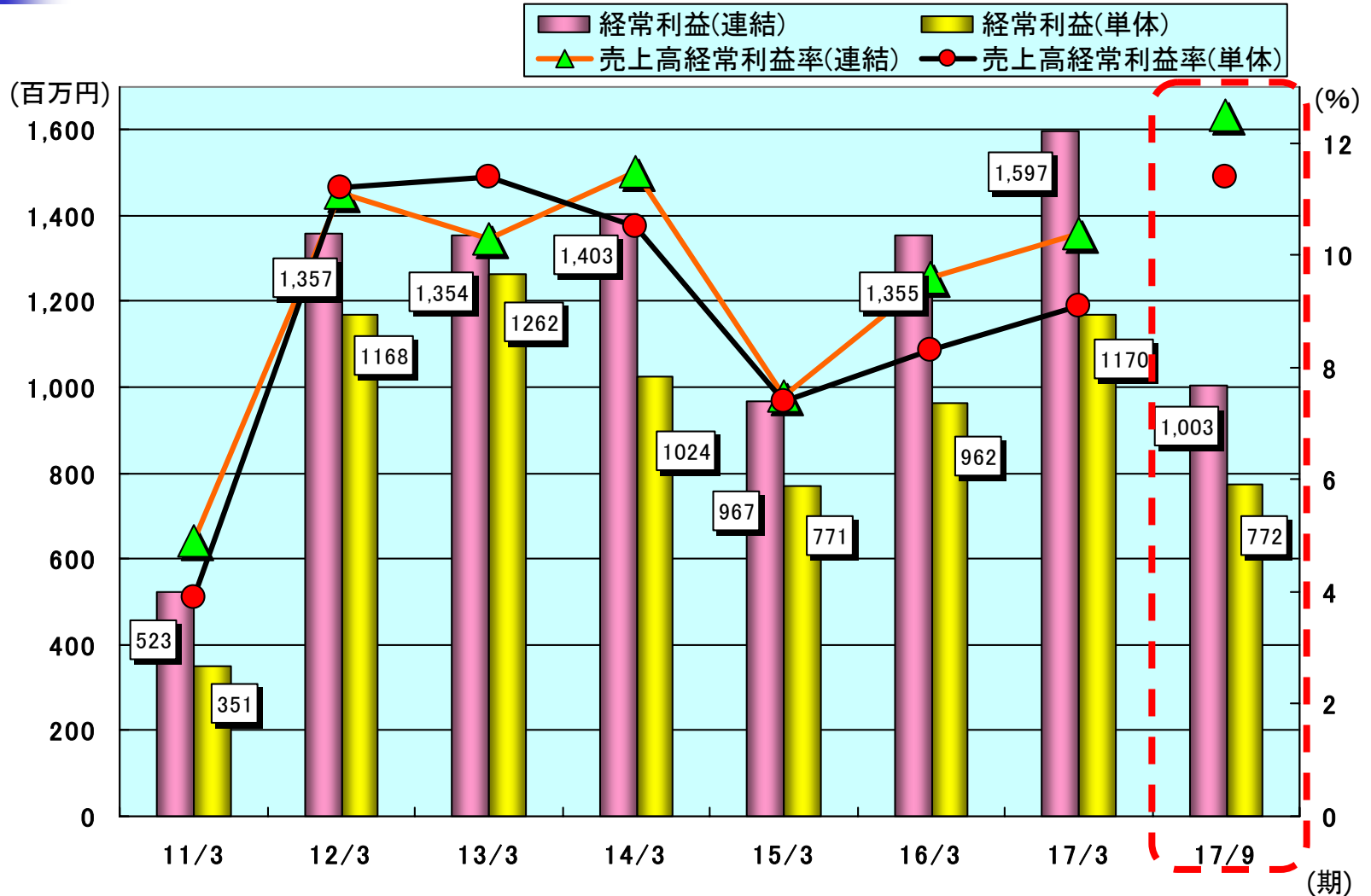


単体



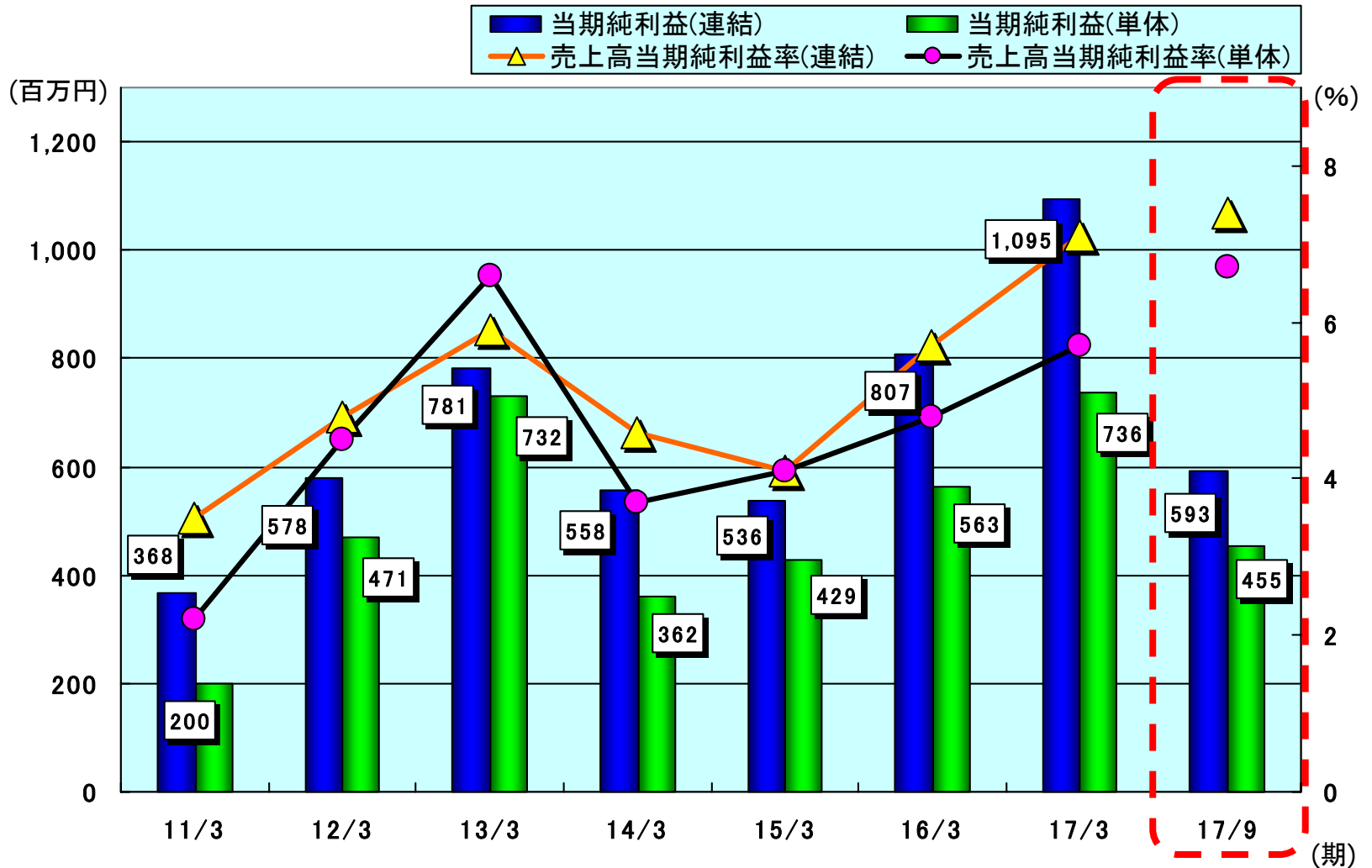


経常利益の推移



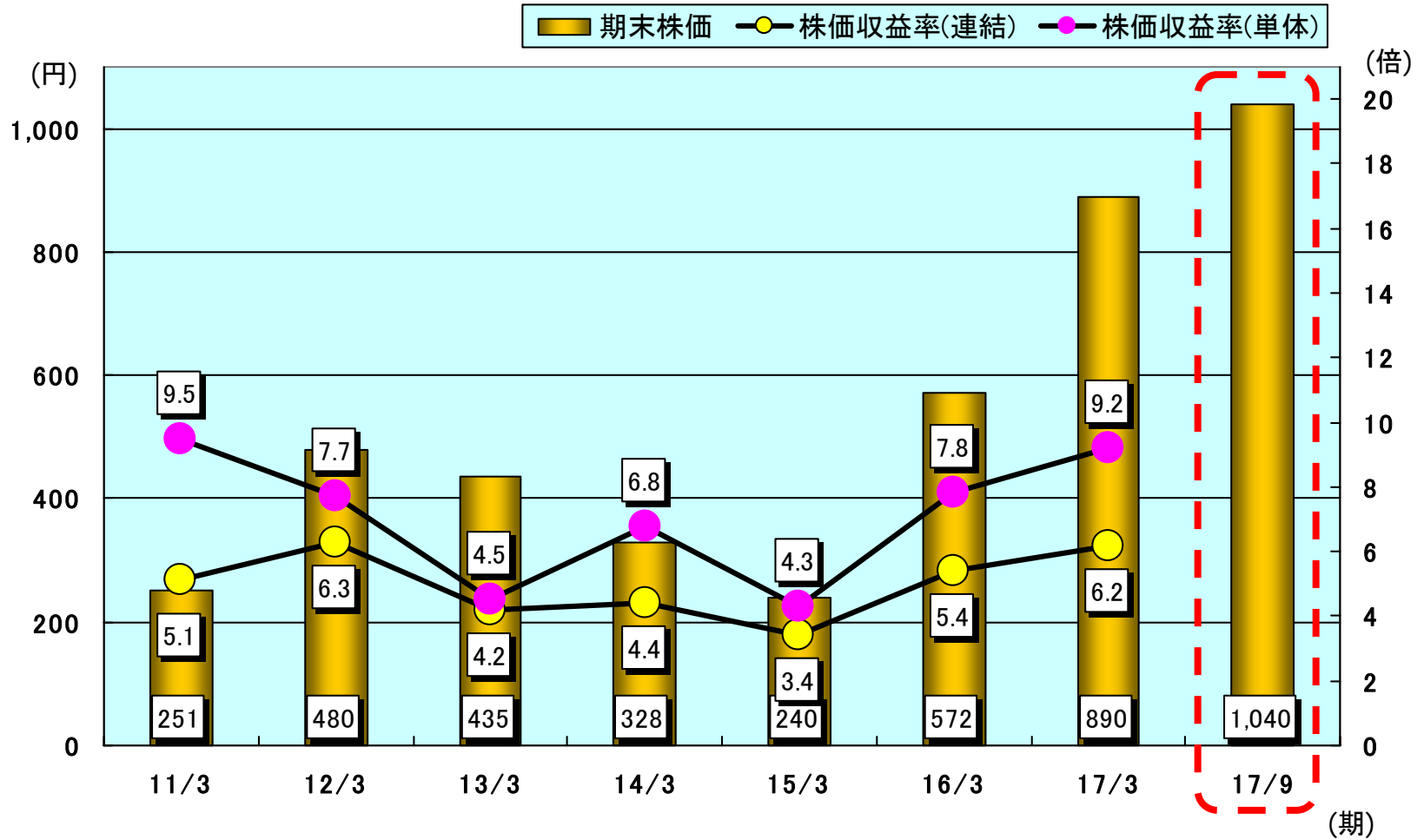


当期純利益の推移



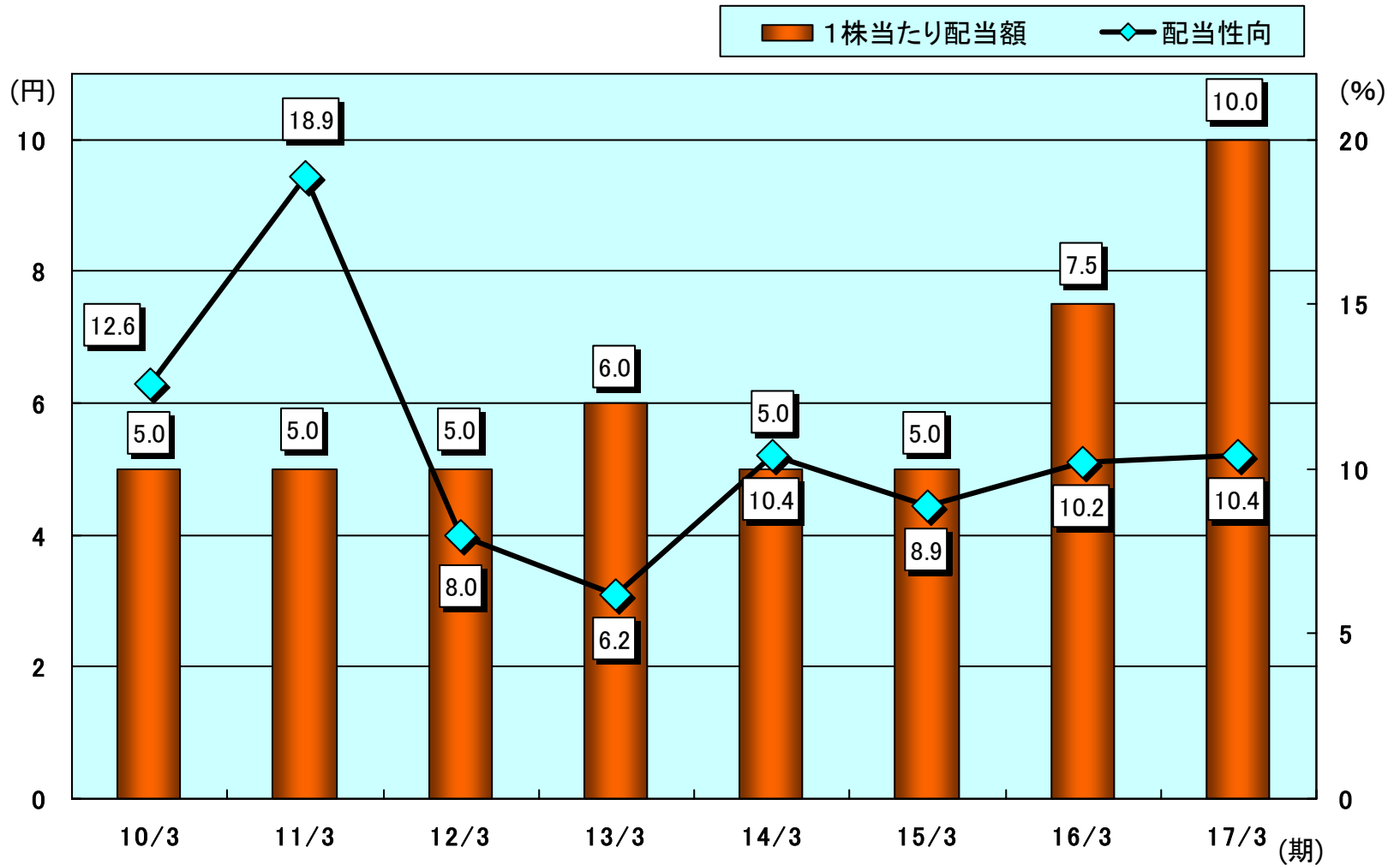


株価収益率の推移





配当金の推移





連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	6,539	32.4	6,597	33.7	7,343	36.9
当座資産	4,901	24.3	5,020	25.7	5,853	29.4
たな卸資産	1,396	6.9	1,360	6.9	1,319	6.6
その他	241	1.2	216	1.1	170	0.9
固定資産	13,628	67.6	12,964	66.3	12,571	63.1
有形固定資産	11,161	55.3	11,650	59.6	11,284	56.7
無形固定資産	91	0.5	110	0.6	100	0.5
投資その他の資産	2,375	11.8	1,203	6.1	1,186	5.9
資産合計	20,167	100.0	19,561	100.0	19,915	100.0



連結貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:百万円、%)

	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	3,479	17.3	3,166	16.2	3,463	17.4
固定負債	9,377	46.5	10,306	52.7	9,780	49.1
負債合計	12,857	63.8	13,473	68.9	13,244	66.5
資本金	827	4.1	827	4.2	827	4.1
資本剰余金	560	2.7	560	2.9	560	2.8
利益剰余金	5,503	27.3	4,462	22.8	4,995	25.1
評価差額金ほか	418	2.1	237	1.2	286	1.5
資本合計	7,310	36.2	6,088	31.1	6,670	33.5
負債・資本合計	20,167	100.0	19,561	100.0	19,915	100.0



貸借対照表(単体)(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	5,396	56.0	5,071	58.4	5,437	60.5
当座資産	3,838	39.8	3,561	41.0	3,986	44.4
たな卸資産	1,369	14.2	1,342	15.5	1,298	14.4
その他	188	2.0	167	1.9	152	1.7
固定資産	4,235	44.0	3,616	41.6	3,543	39.5
有形固定資産	1,857	19.3	1,725	19.9	1,683	18.7
無形固定資産	26	0.3	37	0.4	31	0.4
投資その他の資産	2,351	24.4	1,853	21.3	1,828	20.4
資産合計	9,631	100.0	8,688	100.0	8,980	100.0



貸借対照表(単体)(負債・資本の部)

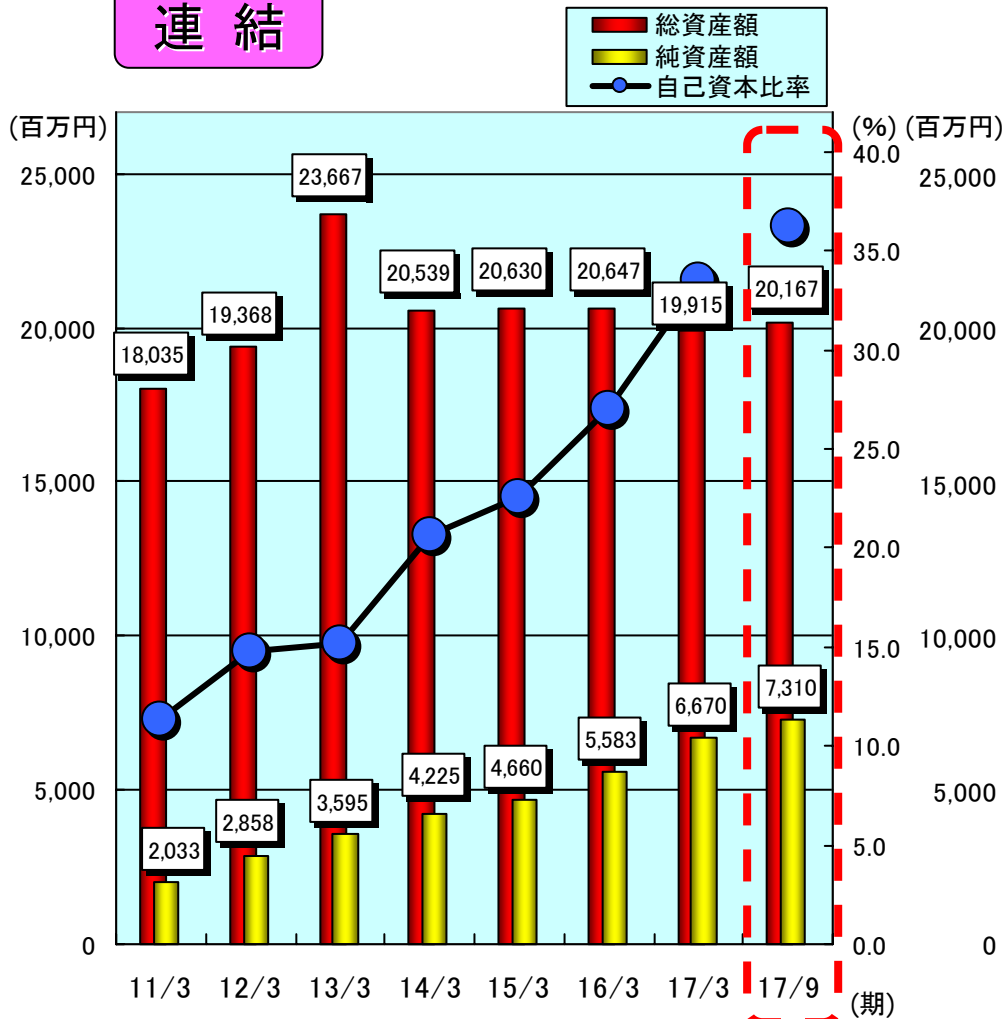
(単位:百万円、%)

	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	2,129	22.1	2,146	24.7	2,048	22.8
固定負債	447	4.7	435	5.0	380	4.2
負債合計	2,577	26.8	2,582	29.7	2,428	27.0
資本金	827	8.6	827	9.5	827	9.2
資本剰余金	560	5.8	560	6.4	560	6.3
利益剰余金	5,247	54.5	4,480	51.6	4,877	54.3
評価差額金ほか	418	4.3	237	2.8	286	3.2
資本合計	7,054	73.2	6,106	70.3	6,552	73.0
負債・資本合計	9,631	100.0	8,688	100.0	8,980	100.0

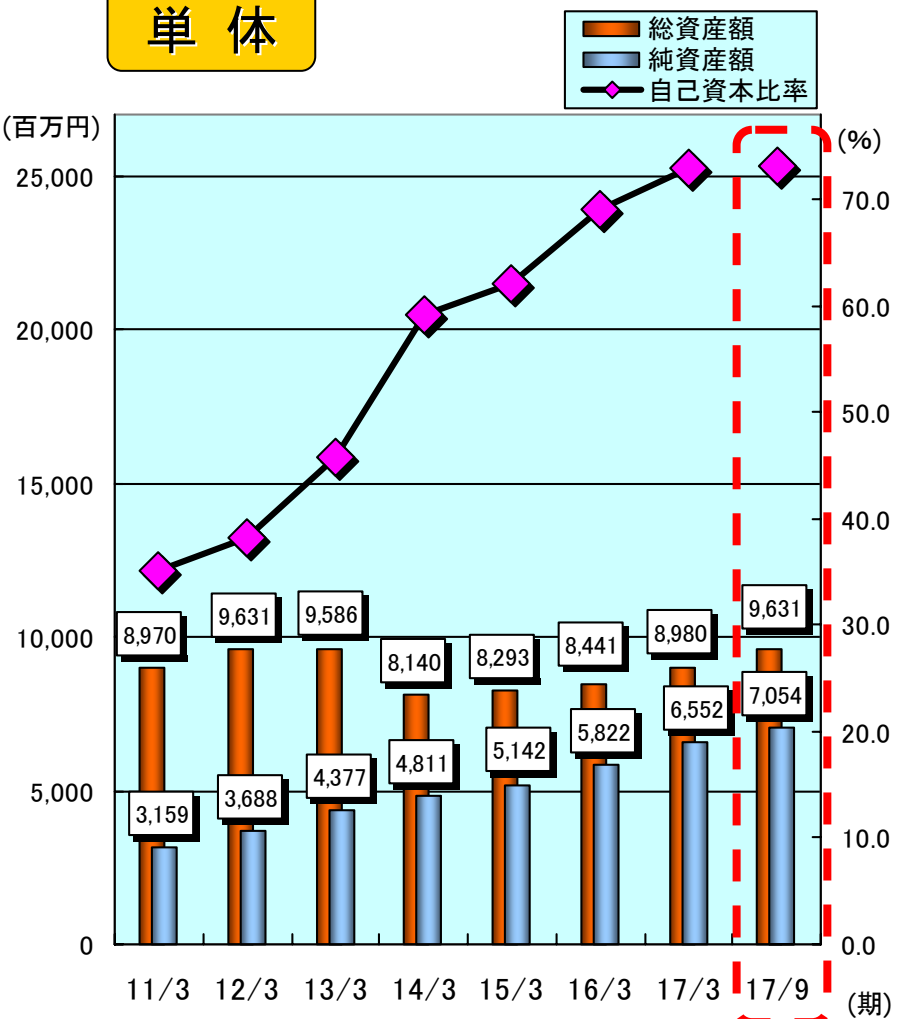


総資産、純資産額の推移

連結



単体





平成18年3月期 業績予想



平成18年3月期の見通し

平成18年3月期の見通しにつきましては、堅調な民間設備投資や、緩やかに増加しつつある個人消費などを背景に、当面は景気の回復基調が続くものと思われます。また、当社の主要需要先である自動車業界におきましても、海外向けが好調なことから堅調に推移するものと思われます。しかしながら、原油価格や海外経済の動向には懸念材料が多く、国内においても原材料価格の高止まりや相次ぐ社会保障費の負担増等、先行き不安要因による不透明感が強いことから、予断を許さない状況が予想されます。

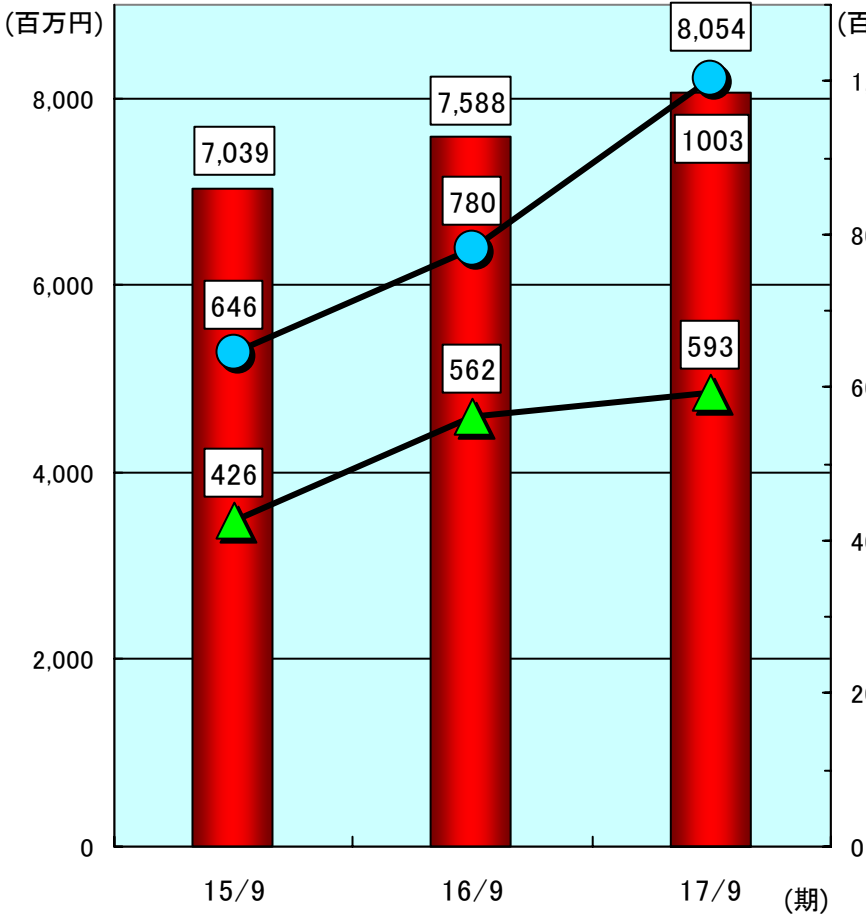
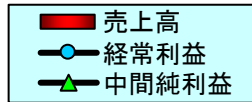
このような状況の下で、売上高は前連結会計年度比9億2千1百万円増の163億円、経常利益は前連結会計年度比2億8千3百万円増の18億8千万円、当期純利益は前連結会計年度比2千5百万円増の11億2千万円を見込んでおります。（平成17年11月18日現在）

なお、配当金につきましては、前期同様、1株につき10円を予定しております。

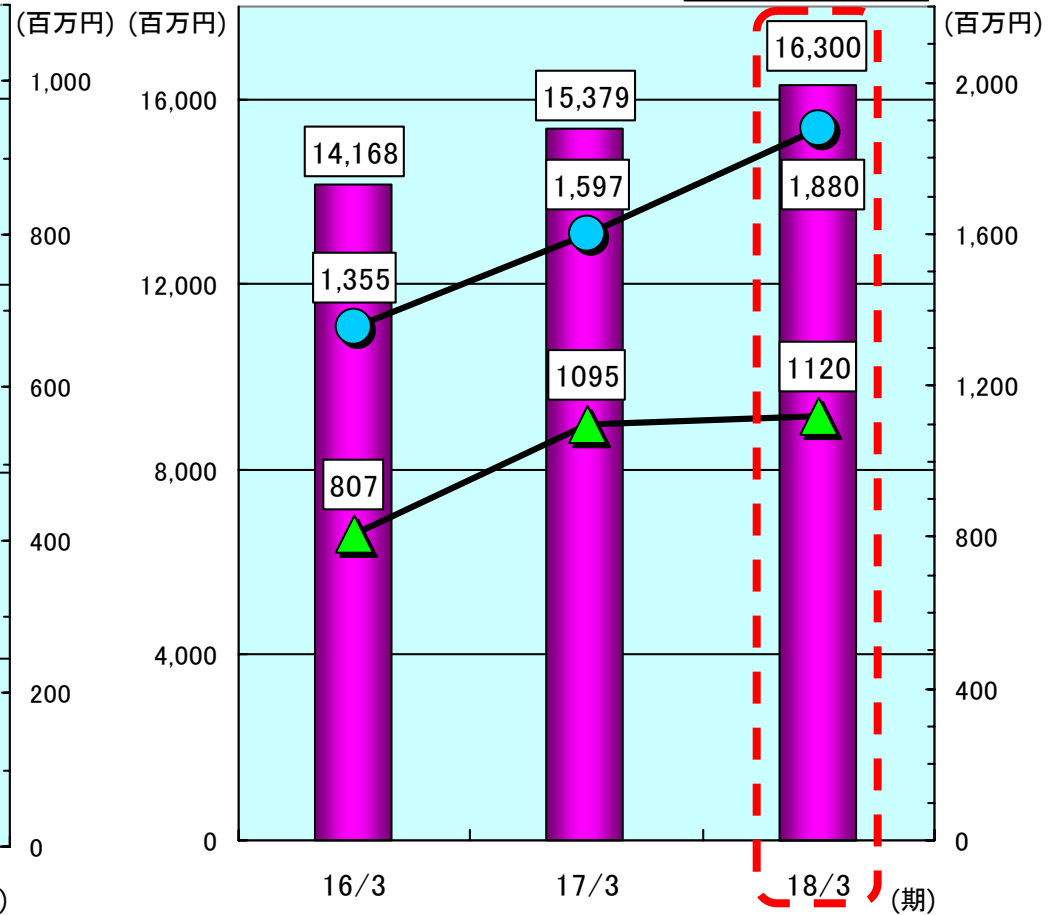


連結業績予想

中間期



通期

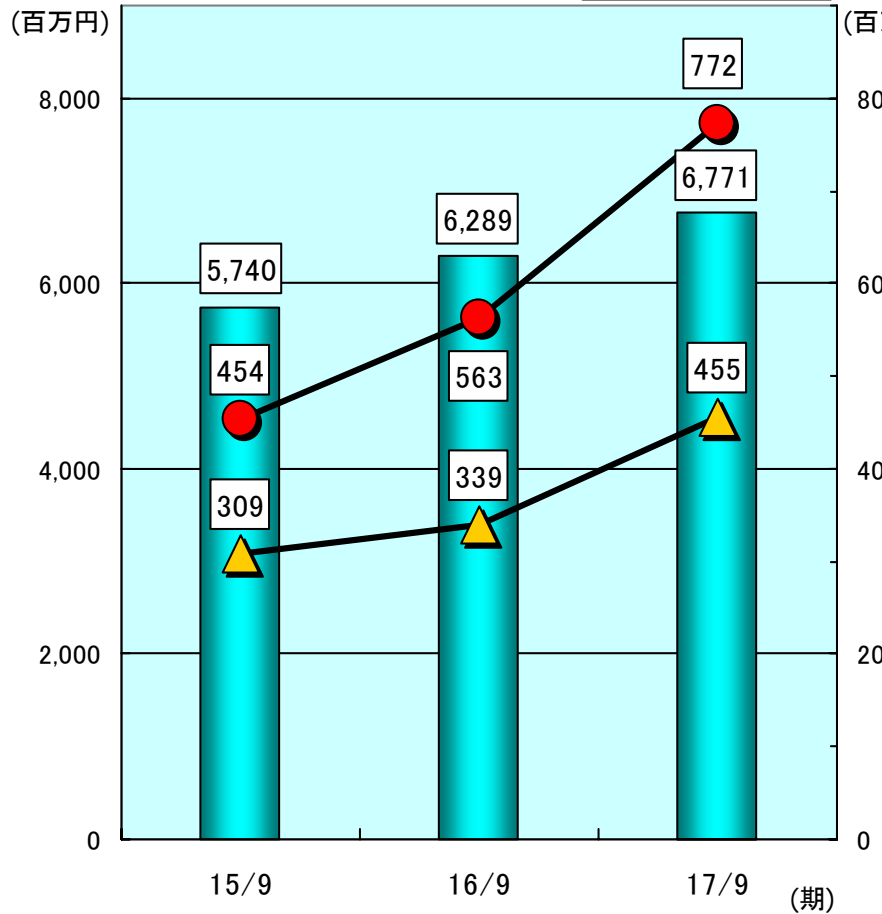




業績予想(単体)

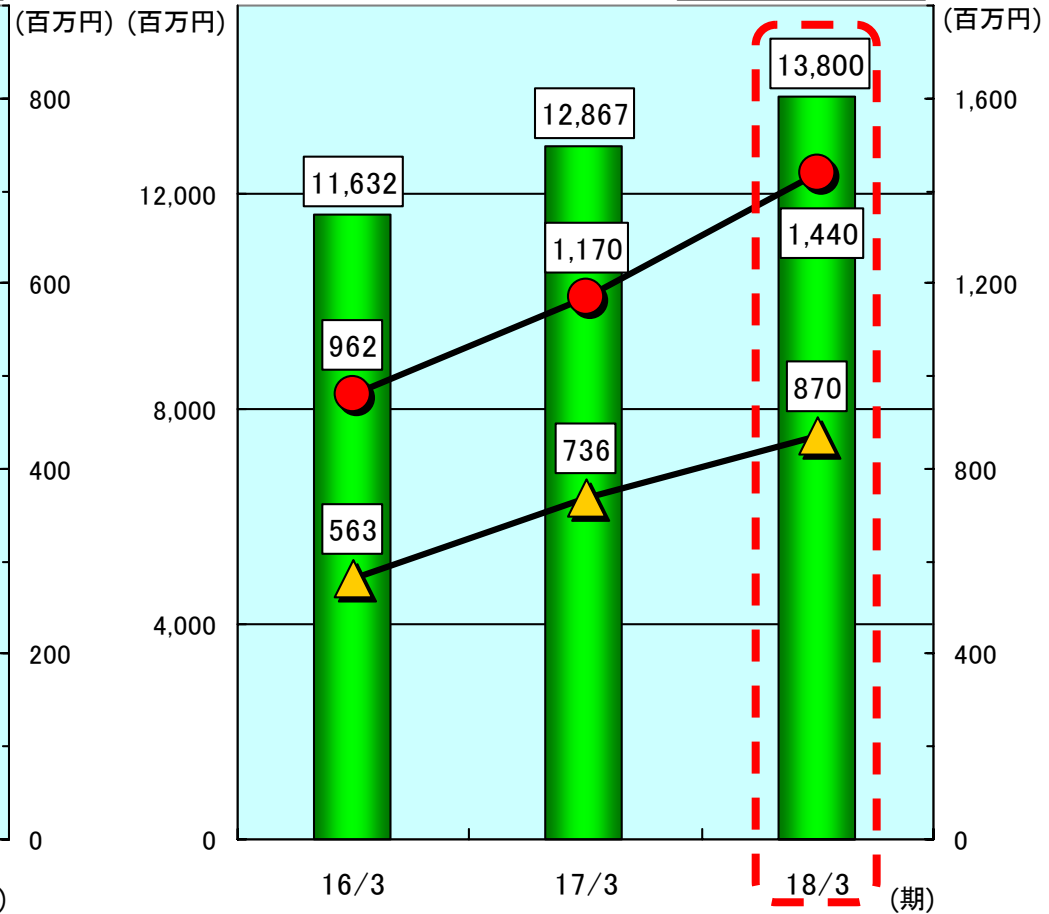
中間期

売上高
経常利益
中間純利益



通期

売上高
経常利益
当期純利益





その他参考情報



FAQ(1)

Q 1 平成18年3月期の業績予想において、売上高、経常利益は大幅増を見込んでいるのに対し、当期純利益では微増なのはなぜか。

A 1 原材料価格の高騰によるコスト増があるものの、増産及び販売価格の改善効果等により、売上高、経常利益は大幅な増加を見込んでおります。一方、当期純利益は、平成17年3月期に特別利益に計上いたしました(株)西友に対する長期預り金繰上返済益1億5千万円が18年3月期は計上されない影響で、微増となる見通しであります。

Q 2 単体の事業区分別売上高の「その他」とは具体的に何か。

A 2 連結子会社であります東特エステートサービス株式会社に、(株)西友のショッピングセンター用地として賃貸している旧長町工場の土地賃貸収入でございます。

Q 3 平成18年3月期中間決算における連結子会社の各々の損益を教えてください。

A 3

(単位：百万円)

連結子会社名	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
東特エステートサービス(株)	1,259	242	208	121
東特興業(株)	466	8	9	5



FAQ(2)

Q 4 平成17年3月期は増配したが、配当政策について詳しく説明してほしい。また、今後の見込みはどうなっているのか。中間配当は考えていないのか。

A 4 配当金につきましては、株主の皆様への業績成果の還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。今後も先行き不透明な経営環境が続くとの懸念がございますが、株主利益も尊重しながら継続的視点での配当政策を維持していく所存でございます。

従いまして、1株10円の配当は継続していきたいと考えております。また、中間配当につきましては、今後の検討課題といたしたいと考えております。

Q 5 新聞報道のあった土浦工場の移転について、詳しく知りたい。

A 5 現土浦工場は、茨城県土浦市北神立町の高圧昭和ボンベ株式会社の敷地内にあり、土地・建物を賃借して熱処理加工を行っております。

現工場は、平成18年6月に建物賃貸借契約が終了することに加え、工場内の生産設備はフル稼働の状況にあり、今後、当社の熱処理加工部門を拡大し、収益の安定を図るには生産設備の増設が必要であります。そのため、熱処理受託に支障がなく現工場に近い土地を購入し、現工場の約2倍の工場の建設を進めております。

投資金額は約5億円、全設備移設後の操業開始は平成18年2月を予定しております。操業開始以降は、さらに表面処理設備の戦略投資を実施し、熱処理加工部門の拡大と収益の安定を目指していく計画であります。



FAQ(3)

Q 6 平成16年6月に鋼材工場で認証取得した「QS-9000」とは何か。

A 6 「QS-9000」とは「ISO9001」に加えて、供給者に対してQ（品質）C（コスト）、D（納期）の継続的改善を含む総合的な品質マネジメントシステムの構築を要求する米国自動車業界及び自動車会社の固有の規格であります。

現在は、「QS-9000」にさらに厳しい要求事項が追加された自動車業界向け品質規格である「ISO/TS16949」の取得を目指して取り組んでおります。

Q 7 平成17年7月に21世紀発明奨励賞を受賞した「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」とはどのような発明か教えてほしい。

A 7 精密切削加工部品に用いられる多くの鉄基合金には、切削加工に必要なエネルギー、時間、工具等の節約と切削加工面精度の向上のために鉛が積極的に添加され、鉛快削鋼と呼ばれています。しかし、スクラップ等から自然環境へ流出した鉛は、人体へ悪影響を及ぼす可能性があり、その利用があらゆる産業分野で規制されつつあります。そのため、鉛に替わる切削性改善物質の探索が求められています。

本発明では、鉛の代わりにチタン炭硫化物（Ti4C2S2）を添加することによりステンレス鋼の耐食性や強度などの機械的性質を損なうことなく、切削性を改善できることを発見し、大量生産の製造条件を確立しました。さらに快削合金の開発が困難であった低熱膨張高Ni鋼の快削化にも成功しました。

21世紀の環境保護に貢献できる材料として大いに期待されています。



本資料に関するご注意

本資料は、当社をよりご理解いただく為の情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、情報掲載には細心の注意を払っておりますが、その内容についていかなる保証を行うものでもありません。

さらに、本資料に記載されている業績予想数値は、本資料作成時点における当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢など、業績に影響を与える要因について入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。